

# 平成 30 年度 淀川管内水害に強い地域づくり協議会 大阪府域 首長会議 議事概要

日 時：平成 30 年 5 月 31 日（木） 15 時 00 分～16 時 30 分

場 所：大阪府立国際会議場 1009 会議室

## 【出席者】

南崎 淀川左岸水防事務組合事務局長、佐藤 大阪府政策企画部危機管理室長、谷口 大阪府都市整備部事業管理室長、武井 大阪府都市整備部河川室長、桑島(独) 水資源機構関西・吉野川支社淀川本部長、成宮 淀川ダム統合管理事務所長、東出 淀川河川事務所長

## (以下代理出席)

大阪市危機管理監、高槻市危機管理監、守口市副市長、枚方市危機管理室長、茨木市危機管理監、寝屋川市危機管理監、大東市危機管理監、門真市総務部長、摂津市総務部長、東大阪市危機管理室長、島本町副町長、淀川右岸水防事務組合主幹、気象庁大阪管区气象台気象防災部長

## 【報道関係】

読売新聞、建通新聞

## ■議題

- 1) 淀川管内水害に強い地域づくり協議会の活動内容について
  - ① 協議会の概要
  - ② 平成 29 年度の活動報告及び平成 30 年度の活動予定
- 2) 水防災意識社会再構築ビジョンに基づく取組みについて
  - ① 市町等における取組状況の発表
- 3) 平成 29 年台風 21 号について
  - ① 出水報告 他
- 4) その他

## 【市町等における取組状況の共有】

### ＜大阪市＞

- ・昨年 10 月台風 21 号の接近に伴い大和川流域にて、4 区に対して避難勧告を発令したが、始めに発令した避難準備・高齢者等避難開始の時点で、まだ避難所自体が開設できていないところは何カ所かあった。これは、避難所の開設に係る時間等があいまいな事が原因であった。
- ・この課題を踏まえ、区役所の職員の参集時間や、地域や学校長への連絡時間等、開設に必要な時間等を十分に勘案した上での動員指令の時間を明確化した庁内用のタイムラインを作成した。（平成 30 年度に河川氾濫を想定した訓練を行う予定）

### ＜吹田市（事務局より紹介）＞

- ・吹田市地域防災計画のブラッシュアップや、防災体制の強化と災害対応能力の向上を図るため、職員の意識を変えるという観点で防災レボリューションとして年に 6、7 回、職員向けの研修を行っている。
- ・災害時の被災の状況や対応の状況、職員の安否の状況といった情報を一元管理するような防災情報システムを導入した。

### ＜高槻市＞

- ・要配慮者利用施設の施設管理者等が作成する避難確保計画の作成及び訓練実施についての促進を図るため、本年 4 月 17 日、18 日の延べ 4 回にわたり、対象となる 402 の要配慮者利用施設の管理者等に対し、避難確保計画作成説明会を実施した。この説明会の実施に当たり、法の改正から関係部署と協議を重ね、本市独自の避難確保計画作成の手引きを作成した。この避難確保計画作成の手引では、施設の管理者等が施設の状況に合わせて項目をチェックして選択する方式を主に採用しており、できるだけわかりやすく簡便に計画を作成できるようにしている。

### ＜守口市＞

- ・本市は淀川河川敷を除きほぼ全城市街化している。狭い市域の中で、3 つほど広域避難場所を確保しており、淀川河川敷、鶴見緑地と、ちょうど中央部に当たる大枝公園は、老朽化に伴い全面的にリニューアルする方針が決定した。その際、スポーツ等の利用だけでなく災害発生時にも使える防災公園として再整備し、この 4 月に一部供用を開始した。
- ・今回供用開始した西側については、スポーツ等が出来る多目的グラウンドとして整備したが、災害時には臨時ヘリポートとして使用できるスペックを備えている。今年度反対側も整備し、最終的には大災害時に一時的に市民が安全確保のために逃げ込む広域避難場所という位置づけを図る。

- ・市域が深刻なダメージを受けた場合については、全国から自衛隊、警察、消防が来るようなケースも想定した上で、その後方活動支援拠点として市域に入ってくる前線基地としての指揮所の機能を設けた。自衛隊ともあらかじめアセスメントし、進入経路等々の整備も行った。
- ・今年 4 月のオープン時にはオープンイベントに加え、自衛隊、警察、消防の各機関、防災機関協力のもと、炊き出し訓練や展示訓練などを行った。
- ・臨時ではあるがヘリポート機能も完備しているため、本市市域にある関西医科大学の総合医療センターが 3 次救命を含めた救急医療と災害医療の拠点病院という位置づけにあるので、病院と話し合いながらいざというときに要救助者を市域外にドクターヘリを使い運送する訓練もここをフィールドに行いたいと考えている。

#### <枚方市>

- ・昨年度の浸水想定区域図の更新に伴い、本市では避難勧告の判断・伝達マニュアル（水害編）を今月改訂した。
- ・枚方市では洪水予報河川である淀川、水位周知河川である船橋川、穂谷川、天野川の計 4 つの河川が市内を流れており、いずれもその水位を基準として避難勧告等の発令を判断している。
- ・木津川については当該観測所が当市から離れていることや、仮に木津川が氾濫したとしても市内に影響を及ぼすにはかなりの時間が経過してからであることから、破堤してからの経過時間を基準に避難勧告や避難指示の発令基準を整理した。なお、木津川の浸水エリアは枚方市においても限定的であること、浸水被害は破堤してから 5 時間以上の時間的余裕があることから、近畿地方整備局が実施する緊急速報メールの配信対象外としている。

#### <茨木市>

- ・災害時の情報提供の取組として、既に各市町でも運用されている気象情報等提供 WEB サイトを本市も昨年度から改めて構築、運用を開始した。
- ・災害情報に馴染みの少ない市民の皆様にとって必要な情報がどこに掲載されているか非常にわかりづらいことや、過去、大雨時に各ホームページにアクセスが集中しサーバがダウンしたこと等を踏まえ、1 つの WEB サイトを見れば知りたい情報が確実に得られるよう、また、もし大元のホームページにアクセス集中等があった場合でも、そのデータ自体が欠測していなければ情報を得られるよう、さまざまな防災情報を集約提供する WEB サイトを改めて構築し、運用を開始した。
- ・WEB サイトでは、淀川の枚方水位観測所や府管理河川、市管理水路の水位データ、雨量データを 1 つのページで見ることができる他、洪水予報、土砂災害警戒情報、雨雲の様子や今後の雨の予想などの各気象情報や防災関係へのリンクなどについても情報

を掲載している。また、市からのお知らせとしてトップページに避難情報や避難所開設情報、道路の通行止め等、市民に影響がある被害状況についても確認できるようにしており、従来のように複数のホームページを閲覧せずに必要な情報をいち早く簡単に得ることができるよう配慮した。

#### <寝屋川市>

- ・市内にある全 24 の小学校区ごとに地域協働協議会というものを設立しており、その地域協働協議会では地域の特性や事情に応じた避難所運営マニュアルを作成している。現在 18 小学校区で作成が終わり、今年度中に全 24 小学校区の地域協働協議会で作成が終了する予定である。
- ・ある地域協働協議会では、昨年度、この避難所運営マニュアルに基づき、避難所開設及び運営訓練を実施した。大規模災害が平日の午後に発生、子どもたちの親世代が不在で、市職員も災害対策本部等での業務に忙殺されているというケースを想定し、小中学生や高齢者らに非常時の対応を身につけてもらうことを狙いとした。
- ・訓練では、東日本大震災で被災し総務省の防災アドバイザーを経験した方を講師に招き、受付班や掲示物班、炊き出し班、物資班、衛生班など、8つの班を編成し、講師指導のもと、各班のリーダーを中心に避難者数の確認や避難スペースの設置、炊き出し、物資の選別など、東日本大震災の教訓を生かした本番さながらの訓練を行った。
- ・本市としては、避難所運営マニュアルが作成されていない残り 6 つの地域協働協議会に対する作成の支援や、実践的な避難所開設及び運営訓練実施に向けての支援を行う中で、今後発生し得る大規模災害に備え、市民の危機管理能力の向上につなげていきたいと考えている。

#### <大東市>

- ・昨年の平成 29 年度は、浸水等の災害発生時に地域住民に避難所まで迅速に避難してもらえるよう避難誘導標識の設置を行った。誘導に効果的だとされる、避難所の半径約 200m ~300m のエリア内で、市内計約 200 カ所に設置した。表示内容は、避難所の種類別に JIS 規格のピクトグラム、避難所までの方向及び距離、言語は英語、中国語、ハンダ語の多言語表記、対応が可能な災害の種類（地震と風水害）を「○」「×」でわかりやすく表示している。また本市のマスコットキャラクター「ダイトン」を登場させることで、子どもから大人まで注目され、愛着を持たれるようにした。

#### <門真市>

- ・門真市内の学校などを避難所として指定しているが、市のおよそ 3 分の 1 が密集市街地となっており、地震発生時や火災発生時に木造住宅が建て並んでいることもあって避難が困難であるなどの課題も多く、また、とりわけ市北部においては避難所として

~~空いているスペースがないという状況であった。このような状況下で地域住民は日頃から災害時の避難について考えており、門真市が指定する最寄りの避難所まで避難できるかわからないため、市域をまたぐが、より近い守口市の大阪国際大学のキャンパスに避難したいという旨を大学と門真市に相談したことによって、市と大学との協議でこれを実現することが出来た。市としては地域住民の防災意識の向上を感じるとともに、このように地域住民の目線で、市域にこだわらず積極的に取組みを進めていくこととしている。門真市内の学校や市営住宅などを避難所として指定しているが、市の3分の1が密集住宅地になっており、避難所として空いているスペースがないという状況であった。地元市民が、門真市が指定する避難所まで行けるかわからないため、ここから近い守口市の大阪国際大学のキャンパスを避難所にしたいという旨を大学と門真市に相談したことにより、大学との協議でこれを実現することが出来た。このように地域住民の目線で、市域にこだわらず進めていくこととしている。~~

#### <摂津市>

- ・摂津市では、NTT の防災タウンページを使った浸水想定等の最新情報を市民に提供する取り組みを全国で初めて実施した。浸水想定については従前の平均浸水深よりも約1.2m 深くなり、また新たに加わった浸水継続時間が約2週間と長期間となり、市民の避難行動を大幅に見直さなければならない。

#### <東大阪市>

- ・平成29年7月に寝屋川流域協議会において、近畿地方整備局、大阪府、流域市11市及びライフライン機関、公共交通機関等で構成される大規模水害タイムライン策定部会が発足され、平成29年10月の台風21号における、市の防災体制、災害活動、避難情報の発令などの実例をもとに、被害を軽減するための防災行動の抽出、タイミングの確認を行った。
- ・また東大阪市は、大規模水害タイムラインの外水のモデル市となり、この4月には東海豪雨級の降雨を想定し、気象注警報や河川水位情報などのトリガーとなる時間軸に、市の各部局の防災行動を落とし込むワーキングも実施した。

#### <島本町>

- ・平成29年6月17日に全住民を対象に風水害夜間避難対策訓練を実施した。この訓練は本町では初の取り組みで、水平避難が困難な夜間に屋内での垂直避難を実施してもらうため、防災行政無線、エリアメール、タウンメール、広報車など多様な情報伝達手段を利用して避難を呼びかけた。役場内では災害想定の時系列に合わせて、災害配備メールを全職員に発信するとともに、実際に一部の職員が役場庁舎に参集し、災害対策本部の設置、町内の自主防災会との連絡、危険箇所への巡視等の訓練を行い、それ

ぞれの災害対応について確認を行った。

- また、各自治会、自主防災会を通じてこの訓練についての意見や防災行政無線についてのアンケートも実施した。
- まるごとまちごとハザードマップについては、昨年 6 月に淀川 L2 浸想の公表に伴い、想定最大規模の浸水標識を本町で初めて設置した。本事業は淀川河川事務所との共同の取組だが、加えて阪急電鉄株式会社の協力のもと、阪急京都線水無瀬駅の駅舎の一部に設置した。

## 【主な発言】

### <事務局>

- ・大阪府域は平野で浸水深がとても深く、浸水時間が非常に長いという特徴があるため、避難を今後どのように考えていくかが非常に重要である。
- ・門真市では市域だけでなく、市域を超越えた避難などを考えており非常に興味を持った。今後多くのところで同じようなことが出てくると思う。これを行うなかで隣市との調整が大変だったなど、今後、同様の検討を行っていく際にヒントになるようなことを教えて欲しい。

### <門真市>

#### (事務局の発言を受けて)

- ・守口市とは昔から兄弟のような関係であり、特に問題はなかった。ただし、境界を流れている川を渡れるのかという次の問題があり、今後も検討する必要がある。地域住民の防災意識が向上していることは嬉しい限りで、今後も小さいことかもしれないが取組みを進めてまいりたいと考えている。

### <事務局>

- ・例えば、門真市から守口市に逃げて来る人数がどの程度かわからず、守口市の避難所がパンクしてしまうなどといった懸念はなかったか。

### <門真市>

#### (事務局の発言を受けて)

- ・守口市にはこの近くに学校もあるが、門真市には何もない。地域の方も守口市・門真市の両市を京阪電車が走っていることもあり、地元のそういった生活感覚は一体というところがあるため、そのあたりは問題ないと考えている。今後も守口市とはこういった取組みを進めていきたいと考えているので、よろしく願いいたします。

以上